

【特集】 多様性と人の移動を考える

——多文化共創と移民政策——

コンセプトノート：グローバル・ケア・スケープ

——移民政策の土台となる多文化共創の実践——

川村 千鶴子

要 旨

2016 年は、戦後 71 年目にあたる。その間、日本は「永住」を目的とする外国人の入国を認めず、在留資格に「移民」の項目はない。しかし永住者、特別永住者の割合は大きく、人口減少の中、移民の包摂は重要課題である。格差が拡大する社会で、移民政策は、政治的社会的リスクと多文化「共創」の構築の双方を照らし合わせて検討されなければならない。「多文化共創」とは、単に文化的多様性を尊重するだけでなく、移民、難民、無国籍者、障がい者、一人親家庭など多様な人びとと隣人として市民としてより積極的に交流し、行政とともに人権の概念を大切に、異種混淆性に理解のある幸福度の高い社会を目指すことにある。

本特集は、自治体と企業行動、EUの変遷、映像メディア、無国籍者に照射して、日本の移民政策への道を考察する。多様性とは、国籍、性別、年齢、民族、信仰、在留資格の違いを指すものではなく、個人の持つあらゆる属性の次元に光を当てることである。

換言すれば、多様性の照射は、現実的な移民政策を導き出すことになる。そして人々の多文化共創の実践と蓄積が移民政策の土台となる。

キーワード

多文化共創、グローバル・ケア・スケープ、多様性、移民政策

ABSTRACT

2016 marks 71 years since the end of WWII. In all this time, Japan has still not recognized foreigners entering the country with the aim of “permanent residency,” nor has it established a visa category of “immigrant.” Nevertheless, with the falling population, the acceptance of immigrants has become a matter of great concern. As social inequality widens, it is necessary for immigration policy to take into account social and political risks and at the same time, and to recognize the urgency of establishing a multicultural society.

A multicultural synergetic society means not simply respecting cultural diversity, but a society in which people have consideration for and tolerance of all of each other's differences. It means a synergetic society where we value human rights, and interact lovingly and equally with immigrants, refugees, stateless persons, differently abled people, fugitives, and single mother families, among others, as members of our neighborhoods and communities.

Considering the need to warmly accept and recognize “the other” enlarges the meaning of diversity. We consider emerging immigration policy as it relates to moves to embrace diversity, corporations, media and stateless persons. We try to bring out the original meaning of diversity as something that pertains to all affiliations and dimensions of the individual, not just differences in nationality, sex, age, ethnicity, and legal status.

Out of this, we can get important insights into migration policy.

KEYWORDS

Multicultural Synergy, global carescapes, diversity, migration policy

緒言

本特集の目的は、多様性と人の移動の多様な側面を捉え、多文化共創 (Multicultural Synergy) の実践と蓄積が、日本における内発的な移民政策への土台となるにはどのような道筋と何か必要かを考察することにある。

かつてインド出身のアメリカの文化人類学者アルジュン・アパドゥライ (Appadurai, A.) は、人の移動の景観をグローバル・エスノスケープと表現し、「グローバルな文化のフロー」の一つの局面であると指摘した。5つの次元とは、まず第1のエスノスケープ (ethnoscapes) は、民族風景、移動・移住によるコミュニティの情景など人びとの移動、第2のメディアスケープ (mediascapes) は、新聞・雑誌、映像メディア、インターネットなど電子技術を介する情報の流動化の状況、つまりメディアの越境と共有である。3番目は、テクノスケープ (technoscapes) で、多国籍企業の増加がもたらす技術移転・技術情報の流動化状況であり、4番目は、フィナンスケープ (finanscapes)、つまり通貨市場・株式相場への多国籍資本の流入、金融市場管理のボーダレス化の状況など国際金融の流れを指している。最後の5番目にイデオスケープ (ideoscapes) に注目し、自由、福祉、人権、民主主義、主権国家などの思想の普及や、異なる価値観、ライフスタ

イルなどの流入の状況と自由、人権、主権といったイデオロギーの伝播である。

日本における人の移動と多文化社会の位相を考察する上に、グローバルな文化のフローの把握は重要であり、人びとの暮らしと親密圏に主眼をおいて質的变化を探究してきた（川村 2015）。親密圏は多義的であるが、文化の流動化と「グローバルなケアの移動」が共に流れていることを発見した。例えば、人の移動には、医療や住居、教育と安全保障が重視される。自動車の輸出には、環境へのケアが無いと、島国は廃車の墓場を化してしまう。つまりトランスナショナルなケアの移動は、アパドゥライによるグローバルな文化のフローの5つの次元とともに、グローバルなうねりを起こしていることが明らかとなった。ケア学を援用しつつケアのグローバルな移動に着目してみたい。

1. 人の移動を支えるグローバル・ケア・スケープ

人・モノ・金・思想・情報・技術の移動には、ケアの配慮が必要不可欠なのである。地震や災害に襲われ壊滅的な事態に遭遇する国々には、国際的な支援の移動が絶えず行われてきた。例えば、東日本大震災後、日本では、グローバル・ケア・スケープが顕在化した。ネパールの大地震後、世界中からの支援とケアが、相互理解を深めている。

いまや5年も続いているシリアの内戦と難民の流出と国内避難民の急増にも無関心であってはならない。生・育・老・病・死といったあらゆる生の局面において人は他者のケアを必要とし、情報の共有と気づきが、ケア・スケープを創出することになる。

E.H.エリクソンは、「ケアをやり遂げた人は、人間として生きる自信と英知（wisdom）をもつことができる」と唱えた。それは移民政策を考える上にも大きなヒントをもたらしているのである。人の移動とは、政治経済学的なプッシュ要因とプル要因といった視点だけでは語りきれない。助けを必要とする人びとへの支援に「トランスナショナルな人のケアの移動」があり、そこに「文化の流動化」（transnational cultural flow）現象をもたらしているといつて過言ではない。移民・難民との交流は、単に支援の民族誌を記述し、傍観するのではなく「多文化共創」の実践と人間発達につなげ新たな共創の光景（landscape）を表出している。

このように人の移動の激しさと移民・難民の世代間サイクルが進み、多元価値社会において人生の多様性・流動性・重層性を包含し、先駆的自治体は人生に寄り添うライフサイクルの長期的視座を基本におくようになった。多民族・多国籍住民がともに学び、働き、ともに暮らすことは、いまや当たりまえの姿である。技能実習制度によって人権を無視し、搾取を当然とするような外国人労働者の受入れは見直されなければならない。ヘイトスピーチに象徴される排外主義もあり、法務省は全国の法務局と支局に人権相談所を設けている。通訳のいる人権相談所も10か所ある。通訳者の客観性と高度な翻訳力が問われるのは言うまでもない。多文化共創における翻訳・通訳の重要性と情報メディアが、人びとの歴史認識と多文化意識を形成し、国民のコンセンサスとし

て表出することを再認識したい。日本政府が、法務省、外務省、文科省、厚労省、内閣府の間に総合的調整を行い、社会統合政策を包括的に検討する専門機関を創設することは最も大きな意義をもつことは言うまでもない。

なぜならば、政府の専門機関と多様性にひらかれた企業・市民団体・アカデミアとの連携と実践者による「多文化共創」(Multicultural Synergy)の努力が実を結ぶ時代を迎えているからである。

2. 「共創」の理念

あらゆる民族の子どもが、同じプロセスでこの世に生を受ける。人は最期まで「ケア」を必要とし介護・看護、やがて看取り、弔いの情景が次世代へと繋がっている。筆者の20代の体験は、グローバルな人の流れを感じつつ格差の拡大と多文化・多言語世界を体感したことがアイデンティティの獲得に繋がった。

筆者が担当した「多文化社会」「移民政策」「キャリア形成と人生」という授業の経験から、学生は人の移動とグローバル化の探究に意欲的である。どんな小さな実践でもいい。外国にルーツをもつ人びとの暮らしの現場に出ていき、何かを実践し、フィールドワークやボランティア活動を勧めてきた。

多文化共創アクティブラーニングの一環として学生ラウンジに多文化空間を創った。学生たちが、新聞や資料を持ち寄り、世界的话题を語りあう。スマホの情報をキャッチした学生が、2016年6月20日(世界難民の日)、国連難民高等弁務官事務所 UNHCR は、世界の難民や国内避難民が、過去最多数である約6530万人にまで急増していると発表する。シリアから1170万人、イラクから490万人など脆弱国家や紛争地域からの難民が急増し、中東地域の複合的な危機や貧富の格差が危惧されている。受け入れているトルコには250万人の難民が住んでいる。数値ばかりが飛び込んでくるが、人びとの多様性と移動と定住の実態は、全く見えてこない。子どもも老人も含まれているに違いない。どのように暮らしているのだろうか。国籍などなるのだろうか。事実上の無国籍であっても、社会的市民権、実質的市民権など市民的権利があるのだろうか。コミュニケーションから多くの疑問が生まれ、課題の発見があり、語学にも勉学にも意欲的になっていく。

3. 多文化共創アクティブラーニングと大学のカリキュラム改革

平成生まれの学生たちは、画一的な国民教育で育った教師の世代に比べて、明らかに多文化・多言語環境にもまれて成長してきた。海外体験も豊富で、異文化に慣れ親しんできた学生も多く、

ナショナルアイデンティティの揺らぎに敏感である。地域のフィールドワークでは、心の壁、制度の壁を乗り越えて、居住・保育・教育・医療・宗教への平等なアクセスはもとより、ケアの相互行為は、より安心の居場所と親密な関係性を創出していることを発見する。外国人集住地域では、多言語対応の医療通訳システム、居住の差別の撤廃、ルームシェアの実践、夜間中学やフリースクール、インタナショナルスクールに見るグローバル人材の育成、日本語教師養成と日本語学校の進展、専門学校国際化が見られる。レストランやコンビニに見かける外国人雇用は、当たり前であり共創型経営に違和感をもっていない。自治体によっては、大学と連携し、多文化防災、保育、母語教育、ホームビジット、通訳ボランティアに活躍する学生とともに多文化共創型まちづくりを推進している自治体もある。

筆者は多文化共創アクティブラーニングを勧めてきた。多文化意識の高い学生は、世界を揺るがす中東複合危機を背景に急激に拡大している人の移動、パリ同時多発テロ、ベルギーの同時多発テロ、シナイ半島でのロシア旅客機爆破事件、アフリカやインドネシアのテロなどが頻発したことを注目した。2016年7月バングラデシュの首都ダッカでは、イタリア人9人と支援に赴いていた日本人7名を含む人質23人が死亡する卑劣なテロ事件が起きた。続いて、フランスのニースで大型トラックが80名を超える死傷者を出す惨劇を起こした。テロの蛮行が続くなか、複合危機をどのように分析し、問題解決に繋げるのか。学生たちは、難民を最も多く受入れているのはヨーロッパ諸国や米国・カナダではなく、トルコ、パキスタン、ソマリアといった周辺の国々であることを知り、それらの国々の実態が見えてこないこと、情報が共有できていないことなどに言及している。そして国際法と国内法の関係性を理解し、整備していることがいかに重要であるかという認識に行きつく。

大学は、多様性と人の移動に焦点を当てるカリキュラムを用意しているだろうか。

学生たちの対話的能動性を喚起し、問題意識と議論を深めていく教育カリキュラムを用意し、人の移動と多文化社会に関して、社会学・人類学・経営学・法学・医学・経済学・国際関係論・政治学・平和学などより学際的アプローチを深めていく必要がある。

4. 難民とともに学び、ともに生きる

日本は、2005年までにインドシナ難民を11,319人、2015年末までに条約難民を660人、そして第三国定住難民を24家族105人受け入れてきた。難民とは認定できない場合でも、戦争など本国事情や病気のような個人事情に応じて不利益を被る蓋然性が高い人びとに対しては、人道上の配慮が必要と判断し、在留許可や在留特別許可によって実質的な庇護を図っている。その数は、2015年まで累計で2,257人である。

着の身着のまま迫害を恐れて辿り着いた難民は、何一つ身分証明をもっていないことが多い。生きるために働いたことが「出稼ぎ」のイメージを与えてしまう。いかにして自らの難民性を立

証できるのか。難民の多くは、申請期間中、全身全霊をもってオーラル・ヒストリーを語る以外に難民性を立証することができない。学生たちは、難民にとってオーラル・ヒストリーが「生の保障」につながる命綱でもあることを知る。難民は、迫害を逃れ、生死を彷徨い、家族と離散し、孤独と飢えと病気との闘いだっただことを伝えてくれる。シティズンシップ(市民権)の何たるかを気づかせてくれる。中東複合危機と言われる世界の危機を読み解く糸口ともなる。授業にゲストとして難民を招いてきた。無国籍をテーマとした映画も鑑賞した。難民との対話には、多くの気づきがあり、コミュニケーション能力と多文化共創能力を伸ばすことができる。難民の一人ひとりが違う経験と成長過程があり、そのハイブリディティ化に気づくことになる。「国とはなにか」「国境とはなにか」「国際法と国内法の関係性」など湧き上がる疑問を発している。

いまや日本人とは多様なルーツとルートをもった人々である。日本の「国民教育」は、全国的に画一的で知識の習得重視であったが、「日本人性」を問い直し、多様な人々の暮らす多文化社会を創出する「多文化共創」を主眼とする学びの重要性が認識されるようになった。

5. 移民・難民の包摂と排除

ロンドンの時計台・ビッグベンの針が、逆戻りし始めたという風刺画が、新聞に載った(朝日新聞6月24日)。英国のEU離脱は、非関税などのメリットを失い、英国に進出していた各国の大小企業の拠点の移転が起こるかもしれない。円高は日本株安を加速させる。ドミノ倒しのようにEU離脱を志向するEU加盟国がでるかもしれない。まさに時代を後戻りさせるような不確実な時代が始まった。

EUの統合政策(integration policy)は、移住者とホスト国の双方が歩み寄り、権利と義務を確認し、社会参加を目的としてきた。周知のように1995年以降、EU加盟諸国では、「シェンゲン協定」の発効によって、域内での国境のパスポート・コントロールが廃止された。1997年以降EU共通の移民政策の基礎が構築されてきた。反人種差別や多文化教育に力を入れてきたイギリスだが、ムスリムとの統合政策には疑問が投げかけられてきたこともある。2011年には、キャメロン首相が「多文化主義は失敗」であったと公言している。英国は、欧州連合(EU)からの離脱を選んだ。離脱支持は65歳以上が最多で高齢者の投票行動が全体の結果を左右したという。多文化意識がライフサイクルによって変化することの一例とも言えよう。

人のいのちを誰が守っているのか。草の根のボランティア、宗教施設、現場の保育士・教師・医師・看護師など実践者が、目の前にいる人びとのいのちを守っている。ケアとは相互作用であり、ある時は助けられ、ある時は支援する側になる。トランスナショナルな人のケアの移動と「文化の流動化」(transnational cultural flow)現象も表出している。平たく言えば、「袖振り合うも多生の縁」ある。移民・難民とのケアの相互行為とその「風景」(landscape)はすでに伝承されている。外国人と日本人という二項対立を超え、ケアの実践は、人びとの橋渡しとなり、幸福度

の高い社会の構築と内発的な移民政策のビジョンを形成するであろう。

移民・難民の受入れに関する負担は大きい。2世・3世の子どもの教育や医療などケアが対応しきれないというだけでなく、宗教上の偏見や軋轢、葛藤もある。しかし、一旦多文化化・多民族化した地域を、単一民族国家に戻すことはできないことを身に染みているのも高齢者である。

こういった海外の話題や政治・経済の混迷をよそに、いのちを守る実践者たちは、多様な人びとのライフサイクル（人生周期）に沿って、ケアを実践している。具体的な他者の生にかかわる「ケア」を媒体として培っていく関係性こそが、国籍を超える「共創」社会の基本となり、内発的な社会統合政策を策定していく出発点であろう。

6. 本特集の今日的意義と多面的視角が捉えた多文化共創

本特集は多文化共創への社会的ニーズと今日的意義を認識し、ダイバーシティ・マネジメント、EUの移民政策と難民政策、映像メディアと移民理解、そして無国籍者とは誰かという4つの論稿に、多様で流動的世界を読み解く視座を集約した。

郭論文は、多様性を活力とするダイバーシティ・マネジメントの推進が社会に何をもたらしたかを捉えた。企業の発展にとって不可欠の視点であるが、政府が積極的に関わっていくことが望ましいと結んでいる。日本社会においては、日本人と外国人が二元的存在だけで、移民というカテゴリーは存在しない。外国人の出入国管理政策は法務省入国管理局の所管であり、他省庁は関与していない。社会統合政策も在留外国人が居住する各自治体に専ら委ねられており、管轄省庁が定まっていない。各自治体が中央政府と連携して取り組むことも稀である。在留外国人数が増加し、そのルーツも多様化するなか、如何にして日本人と在留外国人の双方にとって利益のある多文化社会を創り上げるか、ダイバーシティ・マネジメントへの実践が鍵を握ると示唆している。

大量の死者や難民を流出するシリアの内戦は21世紀最大の人道危機と呼ばれ、複合危機の潮流や国際的に統制できない状況となっている。久保山論文はEUの移民・難民政策の流れを論じながら、EUの移民・難民政策の共同体化が、どこまで進んだのかという問いと、EUの難民の流入に対してどのような対応をとってきたのかという問いに焦点化した。EUの加盟国は一定範囲内で、難民を受け入れてきたものの、EU自体は、様々な手段で、難民がEU圏内に入ることを阻止する手段をとってきた。EUが取り組むべき難民問題解決のための課題は、シェンゲン・ビザ・システムとキャリア・サンクションを、庇護申請の認定率の高い国からの難民の渡航で一定期間免除すること、中東の受け入れ国に滞留し、生活困窮状態に置かれている難民に生活費給付のための財政支援を行うこと、再定住を積極的に行うよう加盟国に働きかけることなどがある。

このように人類の叡智が試される時代を迎えている。何ができるだろうか。

また、多文化とは何か。日本国籍者と外国人住民といった二項対立をはるかに越え、困窮者、

障がい者、セクシャル・マイノリティやジェンダーに関する視座は欠かせない。映像メディアは本当に人間の尊厳に迫ることができるのだろうか。レスタ論文は、ダイバーシティの映像化を主眼に「ラウラ・ビスプリ『処女の誓い』における移民・ジェンダー・多元的アイデンティティ」を論じている。2015年のラウラ・ビスプリ監督の長編デビュー『処女の誓い』(『Vergine giurata』)は、アルバニアに住んでいて、宣誓処女(virgineshë)になったハナ/マークの物語である。イタリアの都市的社会へ移住することによって、ハナ/マークが自らのアイデンティティを疑い、本来の自己同一性を取り戻すプロセスを考察する。レスタ論文の着眼点は、人が国境を超えるときに顕著に自覚される移民のアイデンティティ、ジェンダー、セクシュアリティに注目した点にある。移民映画が社会の不平等と偏見を鋭く描き、寛容度の高い社会を創造する力、つまり多文化共創の重要性を伝えている。

さらに国家とはなにか。国籍とは何かといった根源的視点から「無国籍」に関する研究はより深化している。無国籍者は世界に1000万人を超える。6000万人の難民が生きているのであれば、彼らは本国の国籍を保障されない事実上の無国籍者である可能性が高い。秋山論文「無国籍者とは誰か：国際法における無国籍者の定義と未登録者の関連性から」は、未登録者が国際法上の無国籍者であるかという観点から、無国籍者の定義の明瞭な解釈を試みた論考である。国籍と登録が密接な関係にあり、登録が国籍取得の前提になっているという結論は、「国民」とは誰かを検討する際に示唆を与えるものであり、今後、多文化共創社会が進化することで重要な問題となるアイデンティティ、国籍と国家の関係性を考える上で極めて重要な論点を提供している。

結語 多文化共創とグローバル・ケア・スケープ

多文化共創(Multicultural Synergy)には、単に文化的多様性を尊重するだけではなく、移民、難民、無国籍者、障がい者、一人親家庭、LGBTなど多様な生活者と相互にケアの実践を通して、人権の概念に気づきを与え、社会の幸福度をあげる相乗作用がある。

いのちを守る実践から、あらゆる人びとのライフサイクル(人生周期)に沿って、ケアの蓄積が、多様性を肯定的に受容する「叡智」となる。多文化共創の意識改革は、人類が直面している人道危機を読み解く糸口となる。換言すれば、他者の生にかかわる「ケア」を媒体として培う気づきが、格差への理解と国籍を超える「共創」社会の基本となる。地域社会の日常は「国民国家」を超えるような感覚をもたらし、エスニック・マイノリティの人びととの関係性を相互に対等な「市民」と捉えることが実感を伴っている。それぞれの「多文化共創能力」(multicultural intelligence)を培って発展しているのである。ライフサイクルの視座とケアの実践は、それぞれのアイデンティティを理解し、差異化された市民の存在が「共創」社会を培っていく道を拓く。人権教育や多文化教育に資するだけでなく、紛争や差別の原因ともなる搾取や格差社会を是正し、社会の分断を防ぐ上にも有効である。

人・モノ・金・思想・情報・技術のグローバルな移動には、ケアの配慮が必要不可欠なのである。地震や災害に襲われ壊滅的な事態に遭遇する国々には、国際的な支援の移動が行われてきた。グローバル・ケア・スケープは、多様性と寛容性を促してきた。高齢者ケアに、海外からのケア・ワーカーが活躍しているが、ケアは相互行為であり、ケア・ワーカーの老後や送出国の高齢化も視野に入れる双方向ケアの視点が望まれる。

地域には、多言語に対応するチーム医療のクリニックが出現している。医療通訳者が患者の不安を取り除いてくれる。そうした医師や看護師、医療通訳の日常的なケアの実践は、いのちを守るだけでなく、新たな信頼関係とグローバル・ケア・スケープと言えらうねりを創出しているのである。極度の心身の疲労と感情の枯渇によって起こる「バーンアウト (burnout)」とは他者をケアすることで自分をケアし忘れるという自己犠牲的な状態である。高度な知識を必要とする医療通訳者や多言語医療を担う実践者に「ケア」のすべて押し付けるのではなく、彼らのセルフケアを支援するシステムの構築も急務である。

2016年5月20日、日本政府は2017年から5年間で最大150人のシリア難民を留学生として受け入れる方針を発表した。数値は少ないが、アジアにおいてマレーシアに次ぎ2カ国目にシリア難民の継続的な受け入れを表明した。人道危機に対する「責任の分担」への新たな一歩を踏み出そうとしているのである。

日本政府は、「共創」社会を支えている人々の声に耳を傾け、8割が外国人生徒となっている夜間中学の拡充を目的とする夜間中学支援法の立法化を検討している。また介護の在留資格の新設も検討している。厚生労働省は、医療の国際化と医療通訳の養成にも積極的な取組みをしようとする認識が広がっている。

東京オリンピック・パラリンピックを控えて、内発的な多文化「共創」の実践を評価し、社会統合政策の枠組みを検討する好機を迎えている。日本政府が、法務省、外務省、文科省、厚労省、内閣府の間に総合的調整を行い、社会統合政策を包括的に検討する専門機関を創設することは急務である。

なぜならば、移民政策とは、出入国管理政策と社会統合政策を両輪とするものである。政府の専門機関が多様性にひらかれた企業・市民団体・アカデミアとの連携、さらに実践者による「多文化共創」 Multicultural Synergy の蓄積が移民政策の基礎となるからである。

本特集が多文化社会の課題と多様性の深化を捉え、幸福度の高い移民政策への一助となれば幸いである。

参考文献

- アパデュライ、アルジュン、門田健一（訳）（2004）『さまよえる近代—グローバル化の文化研究—』平凡社。 *Modernity at Large Cultural Dimensions of Globalization* (Arjun Appadurai

(1996) *Modernity at Large Cultural Dimensions of Globalization*. Minnesota University of Minnesota Press.)

- 川村千鶴子 (2009) 「自動車の普及と社会変容 —— 島嶼のグローバル・テクノスケープ」 吉岡政徳 (監) 印東道子他 (編) 『オセアニア学』 京都大学学術出版会
- 川村千鶴子 (2009) 「多文化共生専門職の養成制度」 『国際人流』 (財) 入管協会
- 川村千鶴子・近藤敦・中本博皓 (編) (2010) 『移民政策へのアプローチ — ライフサイクルと多文化共生 —』 明石書店
- 川村千鶴子 (編) (2012) 『3.11 後の多文化家族 — 未来を拓く人びと —』 明石書店
- 川村千鶴子 (2015) 『多文化都市・新宿の創造 — ライフサイクルと生の保障』 慶應義塾大学出版会
- 斎藤純一 (編) (2003) 『親密圏のポリティクス』 ナカニシヤ出版
- ノートルダム清心女子大学人間生活学科編 (2016) 『ケアを生きる私たち』 大学教育出版
- 長谷部美佳・受田宏之・青山亮編著(2016) 『多文化社会読本』 東京外国語大学出版会
- 吉成勝男・水上徹男・野呂芳明編著(2016) 『市民が提案するこれからの移民政策』 現代人文社